

決算の概要（事業活動収支）基本金組入前当年度収支差額は625百万円の黒字となり、翌年度繰越収支差額は590百万円改善しました。
（貸借対照表）周年記念建設事業の進捗等により、有形固定資産が2,408百万円増加し、総資産も866百万円増加しました。

1. 資金収支計算書

科目	平成30年度	平成29年度	増減
資金収入	13,234 百万円	11,551 百万円	1,683 百万円
※収入の部合計 - 前年度繰越支払資金			
資金支出	12,995 百万円	12,878 百万円	116 百万円
※支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金			

特定資産の取崩により資金収入が膨らみました。資金支出との差し引きで、支払資金（現預金）は239百万円増加しました。

（主な支出）施設関係支出
（大学）

①建物：多目的講義等新築工事	3,002 百万円
②建物：多目的講義棟 AV機器設置工事	150 百万円
③建物：N I T 新教育研究用ネットワーク工事	38 百万円
④建物：学生自治会倉庫 新築工事	33 百万円
⑤建物：マルチメディア教室改修工事	29 百万円
⑥構築物：セントラルスクエア 新築工事	101 百万円
⑦構築物：学友門周辺アーケード設置工事	47 百万円
（中高）	
①土地：駒場キャンパス隣地取得	168 百万円

（主な支出）設備関係支出
（大学）

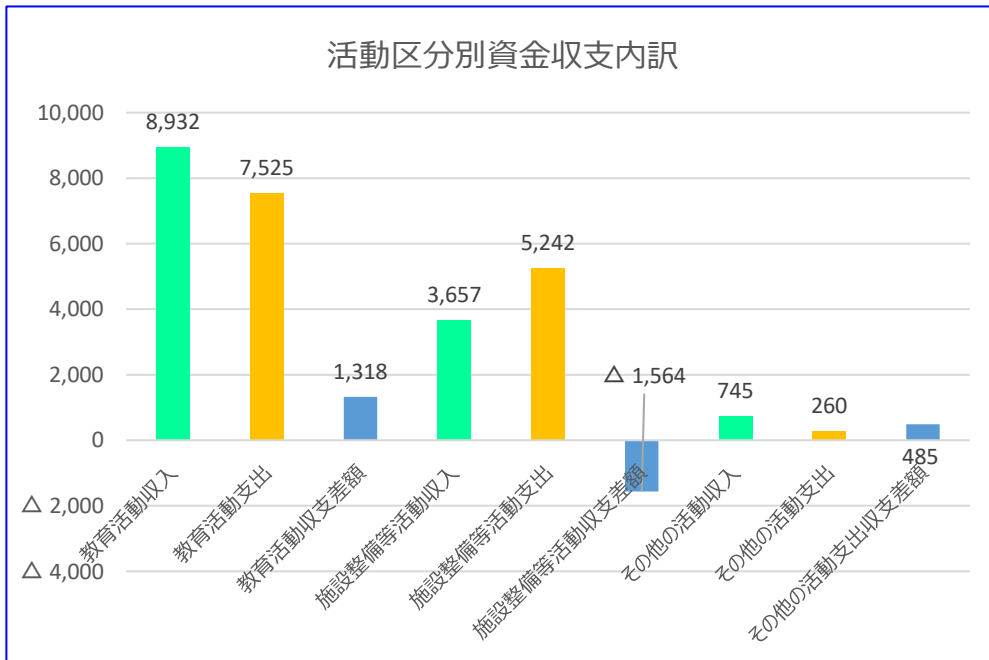
①機器備品：光電子分光装置	45 百万円
②機器備品：小型3元スパッタ装置	18 百万円
③機器備品：パソコン（学生用）	17 百万円
④機器備品：高分解卓上NMR装置	12 百万円
⑤機器備品：レーザープロジェクト	4 百万円
⑥機器備品：ショーケース	3 百万円
（中高）	
①機器備品：VODシステム	19 百万円
②機器備品：アリーナ映像配信システム	7 百万円

2. 活動区分資金収支計算書

【活動区分資金収支計算書】
資金収支計算書の決算額を、「①教育活動」「②施設設備等活動」「③その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにします。
※活動区分資金収支計算書は、制度的には法人全体の決算値のみが必要とされるものですが、各部門の決算額の積み上げが基礎となるため、部門における活動状況を明示いたします。

(単位 百万円)

活動区分	収入計	支出計
教育活動	8,932 67%	7,525 58%
施設整備等活動	3,657 27%	5,242 40%
その他の活動	745 6%	260 2%
収支計	13,334 100%	13,028 100%



●**収支状況**
教育活動の収入は全体の67%を占め、支出は58%に留まるため、教育活動収支差額は調整勘定も含めて1,318百万円の黒字となっております。また施設整備等活動収支が周年記念建設事業に係る支払いの進捗により大幅な赤字となる一方、その他の活動による収支は新規の借入れによって黒字を計上しています。

●**補足説明**
学生生徒等納付金収入・人件費・教育研究経費・管理経費は一律にすべて「教育活動」に計上されています。
寄付金・補助金のうち、施設整備等に係るものについては「施設整備等活動」に計上され、その他の寄付金・補助金は「教育活動」に計上されています。
「その他の活動」には財務活動のほか、預かり金の受払い等の経過的な活動に係る収支が計上されています。

●**繰越支払資金の増減**
翌年度繰越支払資金は、周年記念建設事業等に係る施設設備関係の支払いと、新規の借入や特定試算の取崩の関係から、最終的に239百万円増加しました。

資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,957
手数料収入	133
寄付金収入	552
補助金収入	1,413
資産売却収入	0
付随事業収入	118
受取利息・配当金収入	114
雑収入	252
借入金等収入	474
前受金収入	2,390
その他の収入	3,552
資金収入調整勘定	△ 2,721
前年度繰越支払資金	6,148
収入の部合計	19,382
資金収入(収入の部合計 - 前年度繰越支払資金)	13,234

(単位 百万円)

科目	金額
人件費支出	4,637
教育研究経費支出	1,983
管理経費支出	905
借入金等利息支出	39
借入金等返済支出	102
施設関係支出	3,302
設備関係支出	495
資産運用支出	1,523
その他の支出	225
[予備費]	0
資金支出調整勘定	△ 218
翌年度繰越支払資金	6,388
支出の部合計	19,382
資金支出(支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金)	12,995

【資金収支計算書】
当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする計算書です。

【当期決算の概要】
●資金収入は、メインの学納金収入が96百万円の増加、補助金収入が77百万円減少しました。施設設備の取得に充てる特定資産の取崩により、その他の収入が2,034百万円増加しました。
●資金支出は、周年記念建設事業の進捗を主因として、施設・設備関係支出が985百万円増加しました。

活動区分資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,957
手数料収入	133
特別寄付金収入	80
一般寄付金収入	0
経常費等補助金収入	1,392
付随事業収入	118
雑収入	252
教育活動資金収入計①	8,932
人件費支出	4,637
教育研究経費支出	1,983
管理経費支出	905
教育活動資金支出計②	7,525
差引③ = ① - ②	1,407
調整勘定等④	△ 88
教育活動資金収支差額⑤ = ③ + ④	1,318
科目	金額
施設設備寄付金収入	472
施設設備補助金収入	22
第2号基本金引当資産取崩収入	2,840
施設引当特定資産取崩収入	300
減価償却引当特定資産取崩収入	24
施設整備等活動資金収入計⑥	3,657
施設関係支出	3,302
設備関係支出	495
第2号基本金引当資産繰入支出	300
施設引当特定資産繰入支出	765
設備引当特定資産繰入支出	380
施設設備等活動資金支出計⑦	5,242
差引⑧ = ⑥ - ⑦	△ 1,585
調整勘定等⑨	21
施設整備等活動資金収支差額⑩ = ⑧ + ⑨	△ 1,564
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)⑪ = ⑤ + ⑩	△ 246

(単位 百万円)

科目	金額
借入金等収入	474
退職給与引当特定資産取崩収入	93
長期貸付金回収収入	4
預り金受入収入	57
仮受金受入収入	2
立替金回収収入	0
仮払金回収収入	0
(小計)	631
受取利息・配当金収入	114
その他の活動資金収入計⑫	745
借入金等返済支出	102
第3号基本金引当特定資産繰入支出	68
退職給与引当特定資産繰入支出	5
育英基金引当特定資産繰入支出	6
価格変動引当特定資産繰入支出	0
長期貸付金支払支出	5
預り金支払支出	35
立替金支払支出	0
仮払金支払支出	0
仮受金支払支出	0
(小計)	221
借入金等利息支出	39
その他の活動資金支出計⑬	260
差引⑭ = ⑫ - ⑬	485
調整勘定等⑮	0
その他の活動資金収支差額⑯ = ⑭ + ⑮	485
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)⑰ = ⑪ + ⑯	239
前年度繰越支払資金⑱	6,148
翌年度繰越支払資金⑲ = ⑰ + ⑱	6,388
繰越支払資金増減⑳ = ⑲ - ⑱	239

3. 事業活動収支計算書

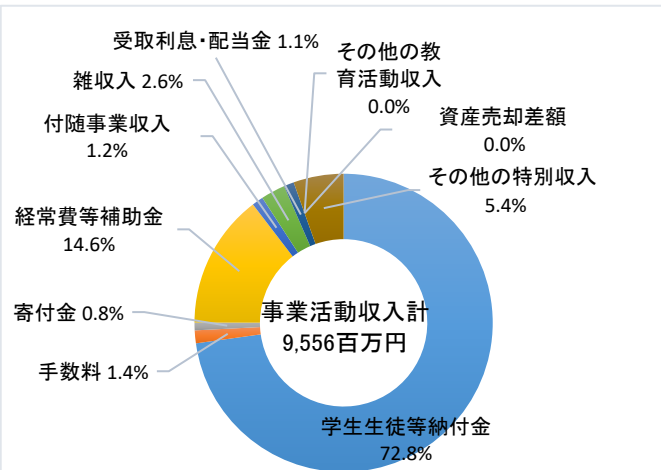
(旧消費収支計算書)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
基本金組入前当年度収支差額	625 百万円	167 百万円	458 百万円
事業活動支出	8,931 百万円	8,972 百万円	△ 40 百万円
ネット基本金組入額	△ 35 百万円	325 百万円	△ 360 百万円

基本金組入前当年度収支差額は625百万円の黒字となり、翌年度繰越収支差額は、基本金の組入・取崩も含めて590百万円改善しました。

【事業活動収入の部】

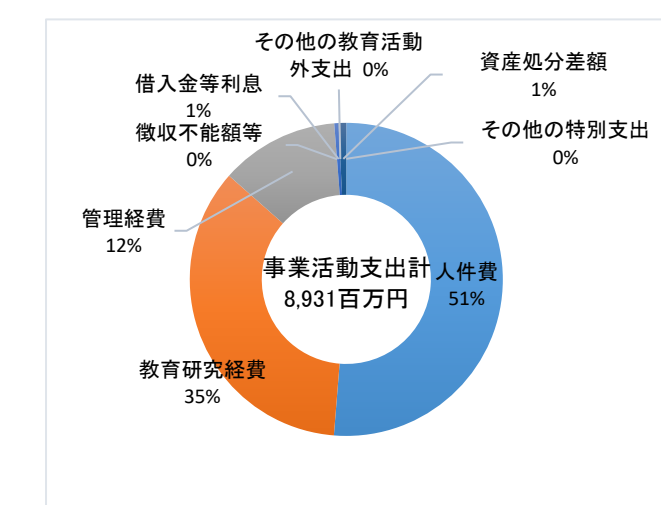
9,556 百万円



学生生徒等納付金	授業料、入学金、施設設備拡充費、実験研究費など
手数料	入学検定料、証明手数料など
寄付金	育英・研究奨励寄付金など
経常費等補助金	経常費、研究設備補助金など
付随事業収入	受託事業、補助活動、公開講座収入など
雑収入	退職金財団交付金、その他雑収入
受取利息・配当金	預貯金・有価証券の運用利息など
その他の教育活動収入	法人負担金収入が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産売却差額	資産売却の際の帳簿価額との差額
その他の特別収入	施設・設備に関する補助金・寄付金等

【事業活動支出の部】

8,931 百万円

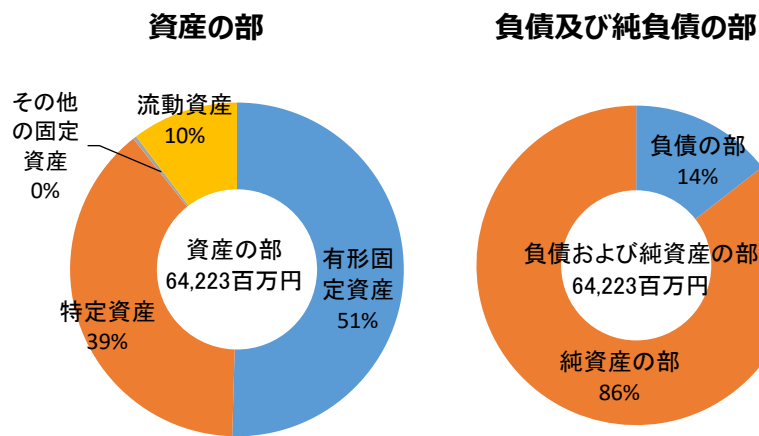


人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される、教育環境の維持費用など
管理経費	学生生徒等募集経費、その他管理部門の経費
徴収不能額等	未収入金等が徴収不能になったときの損失あるいはその見込み額
借入金等利息	借入金返済時の支払利息
その他の教育活動外支出	法人負担金支出が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産処分差額	施設、設備等の除却損など
その他の特別支出	災害損失等の特別の損失

4. 貸借対照表

科目	平成30年度
総資産	64,223 百万円
前年度増減	866 百万円
総負債	9,287 百万円
前年度増減	241 百万円
純資産	54,935 百万円
前年度増減	625 百万円
基本金	59,217 百万円
前年度増減	35 百万円
繰越収支差額	△ 4,281 百万円
前年度増減	590 百万円

総資産は前年度より625百万円増加し、繰越収支差額も590百万円改善しました。



事業活動収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
収入	
学生生徒等納付金	6,957
手数料	133
寄付金	80
経常費等補助金	1,392
付随事業収入	118
雑収入	252
教育活動収入計①	8,932
支出	
人件費	4,579
教育研究経費	3,149
管理経費	1,094
徴収不能額等	0
教育活動支出計②	8,822
教育活動収支差額①	110
収入	
受取利息・配当金	105
他教育活動収入	0
教育活動収入計③	105
支出	
借入金等利息	39
他教育活動支出	0
教育活動外支出計④	39
教育活動外収支差額②	66
経常収支差額③	176

科目	金額
収入	
資産売却差額	0
その他の特別収入	520
特別収入計⑤	520
支出	
資産処分差額	71
その他の特別支出	0
特別支出計⑥	71
特別収支差額④	449
〔予備費〕⑦	0
基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)⑤	625
基本金組入額合計	△ 443
当年度収支差額⑥	182
前年度繰越収支差額	△ 4,871
基本金取崩額	408
翌年度繰越収支差額	△ 4,281
(参考)	
事業活動収入計(旧帰属収入)(①+③+⑤)	9,556
事業活動支出計(旧消費支出)(②+④+⑥+⑦)	8,931
経常収入(①+③)	9,037
経常支出(②+④)	8,861

主な用語解説

教育活動収支	経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの
教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの
特別収支	特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの(資産売却差額・資産処分差額・施設設備寄付金・施設設備補助金・過年度修正額など)
①教育活動収支差額	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表すもの
②教育活動外収支差額	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表すもの
③経常収支差額	経常的な収支均衡状況を表すもの。
④特別収支差額	特殊な要因により、一時的に発生した臨時的な事業活動収支及び「教育活動及び教育活動以外の経常的な活動以外の活動」に係る事業活動収支を表すもの。
⑤基本金組入前当年度収支差額	従来の帰属収支差額。毎年度の収支均衡状況を表すもの。基本金組入額を控除する前の全ての事業活動収入と事業活動支出の収支状況
⑥当年度収支差額	従来の消費収支差額。長期の収支均衡状況を表すもの。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入れ額を控除した当該会計年度の収支状況

貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部	金額
固定資産	57,595
有形固定資産	32,402
土地	4,951
建物	21,475
構築物	1,492
機器備品	1,680
図書	1,604
建設仮勘定他	1,200
特定資産	24,964
その他の固定資産	229
流動資産	6,628
現金預金	6,388
その他	240
資産の部合計	64,223

負債の部・純資産の部	金額
固定負債	6,229
長期借入金	4,975
長期未払金	2
退職給付引当金	1,252
流動負債	3,059
短期借入金	261
前受金	2,390
その他	409
負債の部合計	9,287
基本金	59,217
繰越収支差額	△ 4,281
純資産の部合計	54,935
負債及純資産の部合計	64,223

【事業活動収支計算書】
当該年度の活動における事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書です。

【当期決算の概要】
(教育活動収支の部)
収入面では、学納金が96百万円増加する一方、経常費補助金は60百万円減少しました。支出面では、人件費が135百万円、教育研究経費が65百万円それぞれ増加し、管理経費は32百万円減少しました。

(教育活動外収支・特別収支の部)
特別収支のその他の特別収入は、施設設備関係の寄付金と補助金、それに現物寄付ですが、当年度は主として周年記念建設事業関係の寄付金が計上されています。

(翌年度繰越収支差額)
基本金組入前当年度収支差額はプラスの625百万円、基本金組入額から取崩額を差し引いたネット基本金組入額は35百万円の組入となりました。その結果、翌年度繰越収支差額は590百万円改善し、△4,281千円となりました。

【貸借対照表】
年度末における資産・負債・正味財産(基本金、繰越収支差額)を把握し、財政状態(運用形態と調達源泉)を表します。貸借対照表は、これまでの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。

【当期決算の概要】
●周年記念建設事業の進捗等により、有形固定資産が2,408百万円増加しました。特定資産の取崩があり、固定資産全体では650百万円の増加に留まっています。
●新たな設備資金等を借り入れた結果、長期借入金が214百万円増加しました。
●大学では第2号基本金から第1号基本金への振替(2,840百万円)がありました。基本金全体の残高は35百万円増加しました。
●繰越収支差額は590百万円改善して△4,281百万円となり、純資産額は625百万円増加して54,935百万円となりました。

決算資料の補足説明

■ 学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力を高めることを主たる目的としています。

一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校会計では中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的な財産	基本金 (永続的に保持する自己所有資産)	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地方国公共団体等	株主、債権者等
利益処分(配当等)	なし	あり

■ 学校法人会計基準の改正に伴う新しい計算書

学校法人会計基準は、昭和 46 年制定以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、又補助金の配分基準の基礎となるものとして活用されてきました。平成 27 年 4 月の学校法人会計基準の改正では、学校法人の経営状態について社会にわかりやすく説明するために、新たに活動区分ごとに資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成することや、収支について経常的な収支と臨時的な収支とが区分できるようにするなどの改正がなされました。

今回の改正により平成 27 年度の計算書より、学校法人が作成しなければならない計算書は以下のとおりです。

【旧基準】	【新基準】
<ul style="list-style-type: none">○ 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳表○ 消費収支計算書 消費収支内訳表○ 貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">○ 資金収支計算書 資金収支内訳書 人件費支出内訳書 活動区分資金収支計算書○ 事業活動収支計算書 事業活動収支内訳書○ 貸借対照表

※主な変更点

- ① 資金収支計算書について、「活動区分資金収支計算」を新設。
- ② 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにする。
- ③ 現行の基本金組入後の収支状況に加えて、基本金組入前も表示する。
- ④ 貸借対照表については、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産」の部とする。